

カリタス 省エネルギーサービス

地域でのエネルギー政策について

～低所得層向けの省エネ・節水事業～

報告者 加味根 史朗

1. 概要

- ドイツでは、国、州、市をあげて省エネ・節水事業に取り組み、160自治体の事業に広がっている。その推進母体がカトリック系福祉事業団体のカリタスであり、フランクフルト市内の取り組み状況を調査した。
- 省エネ・節水事業の対象は低所得世帯であり、申し込みを受けてカリタスの職員が訪問し、省エネや節水対策の助言のほか、省エネ電球・省エネコンセント等の省エネ器具を無料で貸し出し、効果をあげている。

2. 説明者

カリタスエネルギーアドバイザー兼所長 Mr. klieber
アドバイザースタッフ ロペス氏



Mr. klieber

3. 主な説明内容

➤ 省エネ・節水事業の経過と概要について

省エネ・節水などエネルギー節約のサービス事業は、国において 2005 年から始まった。照明一つとっても節約の知識を知らなければエネルギーがかかり、費用もかさむ。そのため低所得の人たちにアドバイスする事業として始められた。生活保護を受けている人、失業している人、学生などが対象である。アドバイザーはハローワークから紹介された人で、アドバイザーの資格を取れるよう教育して活動してもらっている。

全国 160 カ所の自治体でこの事業が取り組まれ、2008 年からは節約器具を無料で貸し出す事業がはじまり、フランクフルトで 4 万 5 千個にわたる節約器具を取り付けている。

➤ 事業の 4 つの大きな意義・要素

① 社会教育的見地からであり、②市の社会福祉費も抑えられる、③CO₂の抑制になる。家を省エネでリニューアルし、電球など電化製品の電気消費を減らすことができる、④教育的見地が特に重要である。

ドイツは移民が多くなっており、教育を受けていない人が多い。こういう人たちを救い、彼らの生活の中に取り入れることができる。そのことによって、家計の支出を抑制し、環境を守り、エネルギーを削減できる。

月 1,000 ユーロ以下の低所得世帯が対象で、申し込みを受けアドバイザーが訪問する。これまでに 1,000 世帯の相談に乗った。まだ 6～7%の世帯にしか及んでいない。



➤ 事業の具体的な内容、取り組み

サービス利用の申し込みを受けると、アドバイザーがお宅を 3 回訪問し、電気器具をはじめ暖房、空調、水、シャワーの水など、電気や水の使い方を詳細に分析し、アドバイスしている。①電気代の請求書を見る。②照明器具を見る。LEDに変えられるか相談する。電球は無料、国が支払うことになっている。③電気器具を見る。テレビなど電気器具に節約モードの器具を付ければ電気消費を減らせる。こうすることで 1 年間に 100 ユーロは節

約でき、家計が助かる。

またシャワーは、毎分 8 リットルの水しか出さない器具が普及している。これも無料である。一番大きい電気消費は冷蔵庫だが、電気消費の少ない機種を推奨し、クーポンがもらえる仕組みになっている。温度設定は、冷蔵庫は 7℃、冷凍庫は -18℃ でよい。冷蔵庫を変えれば 384Kw 節約できる。国が 220 ユーロ、市が 70 ユーロ補助を出している。昨年、1000 軒をチェックして、160 個の冷蔵庫を交換し、電気代を平均 111 ユーロ減らした。



2 回目の訪問は 2 人で行き、3 回目は実際に交換作業を行う。1 年後に一軒一軒点検する。ある家の場合、1 年間の電気消費量は 2,612Kw で、交換作業の 1 年後に 285Kw は節減できると予想したら、実際は 365Kw、14% も減らすことができた。

展示されていた電気節約のための器具

暖房器具対策についても、暖房器具や空気の取り入れがうまくいっているか点検している。室温を 1 度上げるだけで 6% 消費が上がる。室温の設定を 24℃ から 21℃ に変えるだけで 15~18% 電気消費量を減らせる。快適な状況をいつも考え指導している。このことにより電気代を平均 70 ユーロ節約し、CO₂ を 190 kg 減らした。洗濯機も古い機種ほどたくさんの電気や水を使用していることも示し、環境を守る大切さを指導している。こうして全体で 100 ユーロ以上節約できている。

4. 主な質疑

- 失業者への仕事を提供する目的もあるのか？省エネ事業に対してカトリック教会からの助成はあるのか？
→ 失業者への仕事としては省エネアドバイザーの仕事だけでなく色々ある。カトリック協会からの助成はあまりないので、自分たちで活路を切り開いている。
- フランクフルト支局で省エネ事業に携わる職員は何人か？失業者から職員になった人は何人か？正規職員は何人か？低所得世帯からの申し込みはどのような形で行われるのか？
→ 職員は全員で 20 人、失業者から 4 人就職、3 人が正規職員である。低所得者の方にはハローワークで求職する際に案内しており、それをきっかけに連絡してくる人が多い。
- 電化製品の省電力化に向けて企業と懇談することはあるのか？

→ 公正中立に取り組んでおり、メーカーと話し合うことはない。省エネ化は、住民の中で機運となっており、メーカーの中で競争があり、よい製品ができてきている。

○ 国からの省エネ製品への補助は今後も継続されるのか？自治体の補助はどうか？

→ 2019年まで国が補助を出すことになっている。2019年までに事業を広げられるよう取り組むことにしている。自治体の補助は、市によって額が違う。

5. 所 感

まずドイツの国の政策として福島原発事故を受けて脱原発を掲げ、強力に再生可能エネルギーの拡大と省エネ対策に取り組み、CO₂削減と温暖化防止対策にも力をいれていることに強い共感を覚える。原発は過酷事故を起こす危険があり、取り返しのつかない事故と被害をもたらした日本こそ、このドイツの決断に学ぶべきである。



カリタスでの説明聴取の様子

そうした中で国と州、自治体をあげて、低所得世帯を中心に省エネ・節水事業を呼びかけ、省エネ器具などを無料で普及し、再生可能エネルギーの推進とCO₂削減を住民の共通の思想にしていく努力をすすめていることは、極めて重要な取り組みであると痛感した。

こうした事業を民間のカトリック系福祉事業団体のカリタス会が自主的、積極的に担い、大きな成果をあげていることは大変素晴らしいものである。サービス利用の申し込みを受ければ、最低3回は家庭訪問し、省エネ・節水事業の必要性・重要性の理解を得て、実際に省エネ器具と交換し、一年後に再び訪問して点検し、効果を確認なものに発展させていくことは、大いに学ぶべき取り組みである。